

令和03年分の申告書等送信票（兼送付書）

この送信票（兼送付書）は、電子データで送信した書類や別途税務署に提出する必要がある書類をご確認いただくものです。
提出する書類のない方は、この送信票（兼送付書）の提出は不要ですので、送信書類の確認用としてご利用ください。

受付印	
住 所	(〒664 - 0896) 兵庫県伊丹市船原 2 - 1 - 1 1
氏 名	モリノ ヒロキ 森野 弘規
整 理 番 号	利用者識別番号 1729-0513-0691-5040
受 付 日 時	令和4年02月13日 10:58:12
受 付 番 号	2022-0213-1058-1235-3219
税 理 士 等 氏 名 ・ 名 称	税 理 士 等 電 話 番 号 ()
特 記 事 項	

「別途提出」欄に 印のある書類は、この送信票（兼送付書）と一緒に提出してください。

電子 送信	提出 省略	別途 提出	送 信（ 送 付 ） 書 類 名
			申告書 B 第一表
			申告書 B 第二表
			一般の生命保険料の支払額などの証明書（旧生命保険料に係る1契約9千円以下のものを除く。）
			介護医療保険料の支払額などの証明書

添 付 書 類 の 提 出	提 出 書 類	この送信票（兼送付書）と上記「別途提出」欄に 印のある書類
	提 出 先	住所地の所轄の税務署（右下に表示されている税務署）
	提 出 方 法	以下のいずれかの方法で遅滞なく提出してください。 ・郵便又は信書便で送付（送料は負担願います。） ・税務署の受付に持参 ・税務署の時間外収受箱へ投函

還付金の振込について
還付金の振込先口座は、申告された方の本人名義に限ります（店名、事務所名などの名称（屋号）が含まれる場合などは振込みできない場合があります。）。
なお、一部のインターネット専用銀行については、還付金の振込みができませんので、振込みの可否について、あらかじめご利用の金融機関にご確認ください。

提出先（郵送等で提出する際に切り離してご利用ください。）

6 6 4 - 8 5 0 5

伊丹市千僧1丁目47番地3

伊丹税務署 行

令和 4 年 2 月 13 日

令和 03 年分の 所得 税 及 び 復興特別所得 税 の申告内容確認票 B

現在の住所 (又は事業所・事務所・居所など)	〒664-0896		個人番号 (マイナンバー)		個人番号は印字されません										生年 月日		3		6		2		0		6		3		0													
	兵庫県伊丹市船原2-1-11										フリガナ		モリノ ヒロキ																													
	氏名		森野 弘規																																							
令和4年1月1日の住所					同上					職業 会社員					屋号・雅号 末広金具株式会社					世帯主の氏名 森野 廣子					世帯主との続柄 子																	
(単位は円)															種類		青色		分離		画出		損修		修正		特農		農示		特農		整番		理号		<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>		電話 番号		自宅・勤務先・携帯 072-770-6554	

第一表

収入金額等	事業	営業等	区分		ア													
	業	農業	区分		イ													
	不動産	区分1		区分2		ウ												
	利子				エ													
	配当				オ													
	給与		区分		カ		3	4	2	3	8	2	0					
	雑	公的年金等			キ													
		業務	区分		ク													
		その他	区分		ケ													
	総合譲渡	短期			コ													
長期				サ														
一時				シ														
所得金額等	事業	営業等			①													
	業	農業			②													
	不動産				③													
	利子				④													
	配当				⑤													
	給与		区分			⑥		2	3	1	4	0	0	0				
	雑	公的年金等			⑦													
		業務			⑧													
		その他			⑨													
		⑦から⑨までの計			⑩													
	総合譲渡・一時合	計			⑪													
		①から⑩までの計 + ⑪ + ⑬			⑫			2	3	1	4	0	0	0				
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除				⑬			5	0	7	0	9	9					
	小規模企業共済等掛金控除				⑭													
	生命保険料控除				⑮					5	8	8	4	7				
	地震保険料控除				⑯													
	寡婦、ひとり親控除		区分		⑰～⑲						0	0	0	0				
	勤労学生、障害者控除				⑳～㉑						0	0	0	0				
	配偶者(特別)控除		区分1		区分2		㉒～㉓					0	0	0	0			
	扶養控除		区分		㉔				5	8	0	0	0	0				
	基礎控除				㉕				4	8	0	0	0	0				
	⑬から㉕までの計				㉖			1	6	2	5	9	4	6				
雑損控除					㉗													
	医療費控除		区分		㉘													
	寄附金控除				㉙													
	合				㉚			1	6	2	5	9	4	6				

税	課税される所得金額 (12 - 29)又は第三表 上の③⑩に対する税額 又は第三表の⑨	③⑩			6	8	8	0	0	0
	配当控除	③⑪				3	4	4	0	0
	区分	③⑫								
	区分	③⑬								
	特定増収減等 所得入主 等特別控除	③⑭						0	0	
	政党等寄附金等特別控除	③⑮ - ③⑰								
	住宅耐震改修 特別控除等	③⑱ - ④①								
	差引所得税額 (① - ③⑱ - ④① - ④② - ④③)	④①				3	4	4	0	0
	災害減免額	④②								
	金	再差引所得税額(基準所得税額) (④① - ④②)	④③				3	4	4	0
復興特別所得税額 (④③ × 2.1%)		④④						7	2	2
所得税及び復興特別所得税の額 (④③ + ④④)		④⑤				3	5	1	2	2
外国税額控除等		④⑥ - ④⑦								
源泉徴収税額		④⑧				6	7	6	0	0
申告納税額 (④⑤ - ④⑥ - ④⑦ - ④⑧)		④⑨			-	3	2	4	7	8
予定納税額 (第1期分・第2期分)		⑤①								
第3期分 の税額 (④⑨ - ⑤①)		⑤②						0	0	
納める税金 還付される税金		⑤③	△			3	2	4	7	8
の		公的年金等以外の 合計所得金額	⑤④			2	3	1	4	0
	配偶者の合計所得金額	⑤⑤								
	専従者給与(控除)額の合計額	⑤⑥								
	青色申告特別控除額	⑤⑦								
	雑所得・一時所得等の 源泉徴収税額の合計額	⑤⑧								
	未納付の源泉徴収税額	⑤⑨								
	本年分で差し引く繰越損失額	⑥①								
	平均課税対象金額	⑥②								
	変動・臨時所得金額	⑥③								
	計	申告期限までに納付する金額	⑥④							0
延納届出額		⑥⑤						0	0	0
還付される税金の額		⑥⑥								
延納届出額		⑥⑦								
延納届出額		⑥⑧								
延納届出額		⑥⑨								
延納届出額		⑦①								
延納届出額		⑦②								
延納届出額		⑦③								
延納届出額		⑦④								
算	申告納税額 (④⑤ - ④⑥ - ④⑦ - ④⑧)	④⑨			-	3	2	4	7	8
	予定納税額 (第1期分・第2期分)	⑤①								
	第3期分 の税額 (④⑨ - ⑤①)	⑤②						0	0	
	納める税金 還付される税金	⑤③	△			3	2	4	7	8
	公的年金等以外の 合計所得金額	⑤④			2	3	1	4	0	0
	配偶者の合計所得金額	⑤⑤								
	専従者給与(控除)額の合計額	⑤⑥								
	青色申告特別控除額	⑤⑦								
	雑所得・一時所得等の 源泉徴収税額の合計額	⑤⑧								
	未納付の源泉徴収税額	⑤⑨								
他	本年分で差し引く繰越損失額	⑥①								
	平均課税対象金額	⑥②								
	変動・臨時所得金額	⑥③								
	申告期限までに納付する金額	⑥④							0	0
	延納届出額	⑥⑤						0	0	0

④④・④⑤・④⑨・⑤①又は⑤②の記入をお忘れなく。

所得金額の証明が必要な方は、納税証明書をご利用ください。
この申告書を提出される方は、住民税・事業税の申告書を提出する必要がありません。

税理士
署名
電話番号

税理士法第5条第2項	
30条	33条の2
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

整理番号

令和 03 年分の 所得税及び復興特別所得税 の申告内容確認票B

住所

兵庫県伊丹市船原 2 - 1 - 1 1

住屋番号

末広金具株式会社

フリガナ氏名

モリノ ヒロキ
森野 弘規

○ 所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種 目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	源泉徴収税額
給与		末広金具株式会社 東京都千代田区神田和泉町1-12-16	円 3,423,820	円 67,600
④⑧ 源泉徴収税額の合計額			円 67,600	

○ 総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (⑪)

所得の種類	収 入 金 額	必要経費等	差 引 金 額
譲渡 (短期)	円	円	円
譲渡 (長期)			
一 時			

○ 特例適用条文等

○ 配偶者や親族に関する事項 (⑳ ~ ㉓)

氏 名	個 人 番 号	続 柄	生 年 月 日	障 害 者	国外居住	住 民 税	その他
		配偶者	明・大 昭・平 .	障 特障	国外 年調	同一 別居	調整
森野廣子	個人番号は印字されません	母	明・大 昭・平・令 24 . 10 . 21	障 特障	国外 年調	16 別居	調整
			明・大 昭・平・令 .	障 特障	国外 年調	16 別居	調整
			明・大 昭・平・令 .	障 特障	国外 年調	16 別居	調整
			明・大 昭・平・令 .	障 特障	国外 年調	16 別居	調整
			明・大 昭・平・令 .	障 特障	国外 年調	16 別居	調整

○ 事業専従者に関する事項 (㉕)

事業専従者の氏名	個 人 番 号	続 柄	生 年 月 日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額
			明・大 昭・平 .		円
			明・大 昭・平 .		

○ 住民税・事業税に関する事項

住 民 税	非上場株式の 少 額 配 当 等	非居住者の 特 例	配当割額 控 除 額	株式等譲渡 所得割額控除額	特定配当等・特定 株式等譲渡所得の 全部の申告不要	給与、公的年金等以外の 所得に係る住民税の徴収方法 特別徴収 自分で納付	都道府県、市区町村 への寄附 (特例控除対象)	共同募金、日赤 その他の寄附	都道府県 条例指定寄附	市区町村 条例指定寄附
	円	円	円	円			円	円	円	円

事業税	非課税所得など	番 号	所得 金額	円	損益通算の特例適用前の 不 動 産 所 得	円	前年中の 開(廃)業	開始・廃止 月 日
	不動産所得から差し引いた 青色申告特別控除額				事業用資産の譲渡損失など		他都道府県の事務所等	

上記の配偶者・親族・事業専従者の うち別居の者の氏名・住所	氏 名	住 所	所得税で控除対象配偶者 などとした専従者	氏 名	給 与	円
----------------------------------	-----	-----	-------------------------	-----	-----	---

○ 社会保険料控除等に関する事項 (⑬ ~ ⑯)

	保 険 料 等 の 種 類	支 払 保 険 料 等 の 計	う ち 年 末 調 整 等 以 外
⑬ 社会保険料控除	源 泉 徴 収 票 の と お り	円 507,099	円
⑭ 小規模共済 掛金 模倣 控除 等除		円	円
⑮ 生 命 保 険 料 控 除	新 生 命 保 険 料	円 24,485	円 24,485
	旧 生 命 保 険 料		
	新 個 人 年 金 保 険 料		
	旧 個 人 年 金 保 険 料		
	介 護 医 療 保 険 料	円 66,413	円 66,413
⑯ 地 震 保 険 料 控 除	地 震 保 険 料	円	円
	旧 長 期 損 害 保 険 料		

○ 本人に関する事項 (⑰ ~ ⑳)

寡婦	ひとり親	勤労学生	障害者	特別障害者
<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未 帰 還	<input type="checkbox"/> 年調以外かつ 専修学校等			

○ 雑損控除に関する事項 (㉔)

損 害 の 原 因	損 害 年 月 日	損害を受けた資産の種類など
	.	
損害金額	円	円
	保険金などで 補填される 額	円
		差引損失額の うち災害関連 支出の金額

○ 寄附金控除に関する事項 (㉘)

寄附先の 名 称 等	寄 附 金	円
---------------	-------	---